

Contents アーカイブズ

2010.12 Vol.42

カラーグラビア

目次・まえがき

1 地方自治体の公文書館機能の整備

地方自治体の公文書管理・公文書館機能の整備.....	早川 和宏	1
福岡県における公文書館整備の現状と課題.....	小原 康弘	8
三重県の公文書館機能の整備について.....	天野 秀昭	12
島根県公文書センター（仮称）整備検討.....	岩崎 健児	16
高知県の公文書館機能の整備に向けて.....	徳橋 正人	19
滋賀県の公文書館機能の整備.....	稲葉 千帆	24
札幌市における公文書館開設準備状況について.....	竹内 啓	28
戸田市アーカイブズ・センター開設の経緯と課題.....	今井 功一	33

2 第42回国際公文書館円卓会議（CITRA）

第42回国際公文書館円卓会議（CITRA）参加報告	太田 由紀、本村 慈	37
デジタル化で明日を拓く国立公文書館.....	高山 正也	49

3 公文書館をめぐる国・地方の動き

藤沢市文書館の現状と課題.....	石井 修	52
尼崎市立地域研究史料館の事業紹介.....	辻川 敦	55
日本歴史学協会の活動.....	高埜 利彦	59

4 国立公文書館ニュース

平成22年度公文書館等職員研修会.....		63
第2回・第3回公文書管理委員会が開催されました.....		65
国立公文書館の動き（平成22年9月～11月）.....		66
平成22年度第2回常設展のご案内・編集後記.....		68

まえがき

地方自治体における公文書館機能の整備

現在地方自治体の公文書館は、30の都道府県、7の政令指定都市、17の市町村の計54が設置されています。全国の市町村数が1,700余ですから、非常に限られた設置にとどまっていることが伺えます。「館」を構えるには相応の体力がなければならないと、特に最近の経済状況下では思われます。しかしながら、公文書等の管理に関する法律も2011年4月からの施行目前となってきました。法34条の「地方公共団体は、この法の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するように努めなければならない」との内容の中には、非現用の文書に対する対応も含まれることとなります。ちょうど20年前に公文書館法が制定された当時とは状況は異なるかもしれませんが、新たな法律の流れに乗って、公文書館設置や公文書館機能の整備に努めていただきたいと思います。

今回は、各自治体において個性的な取り組みを進めている、福岡県、三重県、高知県、島根県、滋賀県、札幌市、戸田市の担当者にお話し、現在進行中の状況を報告していただきました。途中段階での発表は非常に難しいことは存じておりますが、すでにここまで進んできた歩みを取りまとめ、その中から課題と感じていらっしゃることを抽出していただくことで、これから取り組みを始めようとする自治体にとっても、非常に参考になるものと考えています。また、巻頭には当館でもお仕事をさせていただいた経験のある、早川和宏先生に「地方自治体の公文書管理・公文書館的機能の整備」と題して、今後の指針を示していただきました。ご執筆の関係者の皆様には感謝申し上げます。

なお、1月25日から3日間で開催される平成22年度実務担当者研究会議では「公文書管理法施行にむけた地方公共団体等の課題について」をテーマに活発な議論が予定されております。

現在日本中の公文書館を回るとすると、江戸時代の「東海道五十三次」の宿駅の数とほぼ並ぶ状況です。地方自治体のアーカイブズが、サッカーのJ1やJ2（日本プロサッカーリーグ）+日本フットボールリーグ+地域リーグのように、あるいは野球のプロ+地域リーグのような数と並ぶようになる日を夢見ながら（サッカー場の隣にアーカイブズがある景色、どこか浮かびますか？またお遍路さんの「八十八か所」になる日はいつか？と考えながら）、今回の特集を企画いたしました（ただし、今号で紹介されている福岡県の共同公文書館によって県1、市町村58の公文書館が新たに設置されることになるのかもしれませんが）。